

ゆに おーるど

2018/Ⅱ
Vol.58

東大・UNIDO 共同シンポジウムを開催

Bangladesh企業との商談会を開催

UNIDO セミナー「Japan-UNIDO
Multi-stakeholder Cooperation
Dialogue」を開催

世界の国から パキスタン・イスラム共和国



UNIDO リー・ヨン事務局長が来日

去る4月16日～18日、リー・ヨンUNIDO事務局長が日本を公式訪問しました。

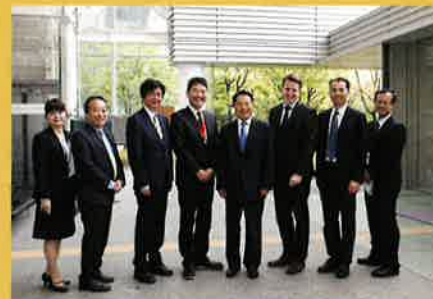
5度目となる今回の日本滞在中、リー事務局長は、東大・UNIDO 共同シンポジウムや日本・UNIDO 官民協力対話において基調講演を行ったほか、UNIDOの旗艦出版物である「工業開発報告書(IDR) 2018」出版発表セミナーにも参加

しました。

また、外務省、経済産業省、日本貿易振興機構(JETRO)、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、日本国際協力機構(JICA)など日本政府・政府機関に加え、経済



リー・ヨン
UNIDO事務局長



同友会アフリカ委員会とも面談し、今後の連携・協力などについて幅広く意見交換を行いました。

東大・UNIDO共同シンポジウムを開催

去る4月16日、UNIDOは、東京大学との合同セミナー「東大・UNIDO共同シンポジウム」を開催しました。東京大学の五神真総長による開会挨拶に続き、基調講演を行ったUNIDOリー事務局長は、途上国は先進国との格差縮小のため、先進国と協力して産業や技術の革新に追いつく必要があると述べ、日本の若い世代に向けて、柔軟でクリエイティブな考え方をもち、社会問題を解決しながら同時にSDGsに貢献できるように革新的な環境を作り上げていくよう促しました。



国連広報センター (UNIC) の根本かおる所長は、特別講演の中で、若者や学生の国連への積極的な参加が国際問題の解決につながることを、また、SDGsが「誰一人取り残さない」ことを目的とした社会的な契約であると述べ、学生の参加者に向けて、国連が掲げる理想に加わり、SDGs達成のために行動を起こすよう促しました。

国連大学の沖大幹上級副学長を進行役に、リー事務局長、根本所長およびWASSHA株式会社の秋田智司CEOが参加して、パネルディスカッションが行われた後、UNIDO東京事務所の村上秀樹次長が自らの経験をもとに、国連で働くことのやりがいや厳しさについて発表を行いました。

UNIDO東京事務所の安永裕幸所長は、閉会挨拶の中で、参加者、特に学生に向けて、開発に関する諸問題や技術革新に取り組むために、日本で蓄積され



た豊富な知識や経験を活用していくべきとのメッセージを伝えました。

本イベントは160名の参加者を集め、UNIDOや国連が日本の若い世代や学生と協力し、SDGs達成のために実施している活動について、広く発信する機会となりました。

※UNIDO事務局長来日中の4月18日には、「UNIDO工業開発報告書 (IDR) 2018 出版発表セミナー」も開催されました。本報告書はUNIDOウェブサイトからダウンロードが可能です。<https://www.unido.org/> にアクセスし、「IDR2018」を検索してください。

バングラデシュ企業との商談会を開催

UNIDO東京事務所は、バングラデシュからのビジネス・ミッションの来訪を受け、去る4月10日～12日、東京、名古屋、大阪の3会場にて、日本企業との商談・交流会を開催しました。

バングラデシュからは、食品・繊維・タイヤ・漁業・ソフトウェア・保険など幅広い事業分野を有する複合企業の他、自動車、繊維・アパレル及び関連サービス、エネルギー、物流、会計事務所、コンサルティング分野の企業など計9社13名が参加しました。



UNIDO東京事務所では、昨年5月にもバングラデシュのアパレル企業6社から成るミッションを受け入れ、東京および大阪にて商談会を開催しました。今回はより幅広い分野で日本企業とのビジネス提携の機会を探りたいとのバングラデシュ派遣元の意向で、3都市での商談会開催となり、両国の企業間で将来の提携に向けて活発な話し合いが行われました。

東京および名古屋会場では、JETROダッカ事務所長の新居大介氏による講

演「バングラデシュのビジネス概況」が同時開催され、数多くの日本側参加者がバングラデシュの経済概況や日本企業の現地進出状況、有望なビジネス分野やビジネスを行う上での課題など、最新の現地事情についての講演に耳を傾けました。

3日間にわたり3会場で開催された本イベントには、日本企業関係者約100名が参加し、計150件の商談が執り行われました。



from the world

世界の国から

パキスタン・イスラム共和国

Islamic Republic of Pakistan



サジャード・フサイン氏

パキスタン投資庁
投資促進・マーケティング局 課長

Mr. Sajjad Hussain
BOI Director (Investment & Marketing)

首都 イスラマバード
面積 79.6万平方キロメートル
(日本の約2倍)
人口 2億777万人(2017年国勢調査)
政体 連邦共和制
元首 マムヌーン・フセイン大統領
言語 ウルドゥー語(国語)、英語(公用語)
通貨 パキスタン・ルピー



潜在的な市場規模と活気に満ちた親日国

地理的優位性と好調な経済

パキスタンは南西アジアに位置し、インド・中国・アフガニスタンと国境を接しています。日本から見るとヨーロッパやアフリカ、中東への入り口にも位置する重要な場所にあると言えます。また、人口約2億人を有する大国であるというだけでなく、中国や中東という巨大なマーケットとも関係が深いため、投資先として有望な国です。

経済状況もとても良く、近年は右肩上がりに伸びています。昨年のGDP成長率は5.3%で、今年目標の6%を達成できるのではないかと考えています。

来日は今回で3回目ですが、日本はとても好きな国で、来るたびに多くのことを学んでいます。滞在中は大阪でセミナーを行い、約50名の参加者にパキスタンのビジネス環境を紹介したほか、ビジネスマッチングイベントに出展し、約15の企業と面談しました。東京でも、既にパキスタンに進出済み、または進出を考えている日本企業とラウンドテーブル・



ムルターンの時計塔(写真提供:旅ブログ)

ミーティングを行ったほか、民間企業や関連機関との個別面談も実施し、自動車、電気、繊維など様々な分野の企業から好感触を得ました。

日本企業にとって恵まれたビジネス環境

パキスタンは大の親日国であり、国民の多くは日本の製品を高く評価しています。公用語が英語なのでビジネスに支障がなく、外資規制が非常に少ない点も魅力です。例えば、外資出資率100%の企業設立も可能ですし、資本・利益・配当等を本国へ自由に送金できます。税の免除など様々な優遇措置が受けられる経済特区もあります。

現在、自動車産業をはじめとする80社以上の日本企業がパキスタンへ進出していますが、現地での評判も非常に良く、また日本企業もパキスタンでのビジネスに満足していただいていると思います。電力事情も3~5年前と比べて格段に改善しており、数か月後には余剰電力も発生する見通しで、工場などが進出しやすい環境が整いつつあります。

産業としては自動車業界が今とても伸びています。ホンダ、スズキ、トヨタなどの各企業は1950年代からパキスタン



イスラマバードの街並み(写真提供:旅ブログ)

に進出して活躍していますが、2019年から他の外国企業の参入も決まっているので、今後は少し競争が激しくなるかもしれません。「ハラル」食材を使った食品・食品加工業、インフラ関連事業も伸びていますし、これからはIT関連にも大きな可能性があると思います。また、化学、電機、テキスタイルなどの分野でも技術力を持つ日本の企業の進出を期待しています。

日本企業へのメッセージ

日本のパキスタンへの投資は全体の2%程度で、CPEC(中国・パキスタン回廊)に投資している中国(投資全体の60%)など他の国と比較すると低い水準です。2億超の人口を有し、経済成長著しいパキスタンは市場としても潜在的な魅力に富んだ国だと思います。BOIとしても全力でサポートさせていただきますので、多くの日本企業にぜひともパキスタンへ来ていただきたいと思います。

UNIDOセミナー「Japan-UNIDO Multi-stakeholder Cooperation Dialogue ～ Partnering to achieve the SDGs ～」を開催

日時：2018年4月17日 場所：国連大学本部 ウ・タント国際会議場

本セミナーでは、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された国際目標であるSDGs(接続可能な開発目標)の達成に向けたUNIDOと日本の官民協力事例が、日本の産業界および関係機関に広く紹介されました。冒頭に外務省の甲木浩太郎氏と経済産業省の栗本聡氏が開会挨拶を行い、基調講演と特別講演の後、2つのパネルセッションが行われました。

■基調講演・特別講演

UNIDO 事務局長のリー・ヨン氏は、UNIDOの使命である「包摂的かつ持続可能な産業開発(ISID)」の達成に向けた個々の活動が、SDGsの達成に貢献していることを事例を挙げて説明しました。またUNIDOの活動は日本政府が掲げるSDGsの優先課題とも深く関連していると述べ、日本の民間部門が有するユニークな専門性やスキル、知見を広めるプラットフォームとして、今後も様々なステークホルダーと連携を深めていきたいと述べました。



リー・ヨン氏



二宮氏

経団連企業行動・CSR委員長の二宮雅也氏は、超スマート社会「ソサエティ 5.0」の実現に向けた取り組みを通じてSDGsの達成に貢献していくことが重要であるという認識のもと、経団連が昨年11月に「企業行動憲章」を改定したことを紹介しました。その上で、今後もAIやデジタル技術を活用したソリューションの提供など、会員各社が取り組んでいるSDGsに資するイノベーション事例を収集し発信していくと述べました。

■セッションI：SDGs達成に向けたUNIDOの活動

セッションIでは、UNIDOの国吉浩事務次長の進行により、UNIDOと民間セクターとの連携について議論が行われました。UNIDOエネルギー部の永澤剛氏は、ケニア、エチオピア、モロッコで展開している



LCETプログラムの概要を説明し、これらについて主にSDG9とSDG7への対応を念頭にプログラムを強化していると述べました。続いて、住友電気工業(株)の弘津研一氏はモロッコでのRF電池の実証事業について、劣化が少なく安全なRF電池の技術の普及のため、中立的な機関であるUNIDOから自社の技術の評価・紹介を得て、将来的にはモロッコ国内で生産した製品を周辺諸国にまで広めていきたいと述べました。駐日モロッコ大使のモハメッド・ラシャッド・ブフル氏は、2030年までに52%の発電を再生可能エネルギーで賄うという目標に住友電工の技術が大いに貢献すると述べ、また長年にわたるUNIDOとの協同関係をさらに強化することにより、工業化の加速を図りたいと述べました。

富士フイルム(株)の守田正浩氏は、自社の医療機器をエチオピアで展開する際に日本大使館からUNIDOを紹介され、現地の人材の採用や代理店の設定などについてアドバイスを受けたと述べ、今後は高機能医療製品について現地に医師のトレーニングセンターを置いてユーザーを増やし、自社のビジネスを伸ばすと共に、SDGの健康分野に貢献していきたいと述べました。駐日エチオピア大使のチャム・ウガラ・ウリヤトゥ氏は、富士フイルムの事業は、エチオピアに恩恵をもたらすとともに企業側も周辺国へ利益を伸ばしていく好事例であると述べ、エチオピア周辺諸国への進出を検討している日本企業にとって、アディスアババにあるUNIDO東京のアドバイザーオフィスが重要な役割を果たしていると述べました。

■セッションII：UNIDOとの協力を通じたSDG9達成への貢献可能性

セッションIIに先立ち、UNIDO政策統計部のセシリア・ウガス氏が「UNIDO工業開

発報告書(IDR)2018」を紹介しました。2018年のIDRは「需要」に焦点を当て、グローバルな工業化を需要サイドから分析し、SDG9達成への強力な推進役となるよう貢献していくと述べました。

セッションIIでは、UNIDO東京事務所長の安永裕幸氏の進行により、今後UNIDOと日本の民間企業・関連機関との連携が期待される事例について議論が行われました。(株)前川製作所の植原龍哉氏は、UNIDOのプロジェクトに採用された自社の低炭素冷却システムを紹介し、今後も省エネ・SDGsをキーワードに関係各機関と連携しながらメンテナンスサービスを含めた持続可能なビジネスモデルを展開していきたいと述べました。(株)カネカの武岡慶樹氏は、レジ袋などに使われる生分解性樹脂の紹介を行い、先進国での廃棄問題と発展途上国でのごみ問題の両面でどういった貢献が出来るのか、UNIDOのアドバイスを受けながらSDG9に貢献したいと述べました。

(株)トーテツの高井征一郎氏は、構造的多様性に優れた貯留材である「アクアパレス」を使った地下貯水システムを紹介し、途上国への普及に尽力したいと述べました。ジェトロの松村亮氏は、日本企業のアフリカビジネスについて、新しい情報を発信し、ビジネスの担い手を中小企業にまで広げ、第三国と提携してリスク分散をはかるなど、「多様化」をキーワードに支援していくことによって、SDG9の達成につなげていきたいと述べました。JICAの船橋學氏は、SDG9の産業化を進めるためにはそれとセットでSDG8の人材開発が重要であると述べ、今後はプログラムの実行段階のみならず、企画の段階から連携していけばより効果的であると見解を述べました。

本セミナーは約150名が参加し盛況のうちに幕を閉じました。

